

# 北区の景況

令和3年7月～令和3年9月期

調査対象 製造業 102社 小売業 59社  
 サービス業 25社 建設業 32社  
 調査方法 面接聴取法  
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会  
 分析作成 (株)サーベイリサーチセンター

本概要版は、令和3年9月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和3年10～12月期)の予想をまとめたものです。



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

製造業	前期		業況DI(Δ34.0)は前期比4.3ポイント増と悪化傾向がわずかに改善した。全都(Δ31.5)との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。収益は下降傾向が多少改善したが、売上額と受注残は前期同様の減少幅が続いた。販売価格は下降傾向が幾分弱まったが、原材料価格は上昇し厳しさが若干強まった。資金繰りと借入難易度は前期並の水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.0ポイント増加した。
	今期		
	来期		

小売業	前期		業況DI(Δ43.3)は前期比10.3ポイント増と悪化傾向がかなり改善した。全都(Δ41.7)との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。売上額と収益はともに前期並の減少・減益幅で推移した。販売価格は大きく上昇し良化に転じたが、仕入価格も大幅に上昇し厳しい状況に転じた。資金繰りは厳しさが大きく和らいだが、借入難易度は窮屈感が若干強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.7ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		

サービス業	前期		業況DI(Δ61.4)は前期比10.0ポイント増と厳しい状況は続くものかなり持ち直した。全都(Δ31.9)との比較では、本区が大きく29.5ポイント下回っている。売上額と収益は減少・減益傾向ながらかなり改善した。料金価格は前期並の下降水準が続き、材料価格は上昇に転じて好感が大きく後退した。資金繰りは厳しさが大幅に和らいだが、借入難易度は容易な状況から苦しい状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から8.3ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

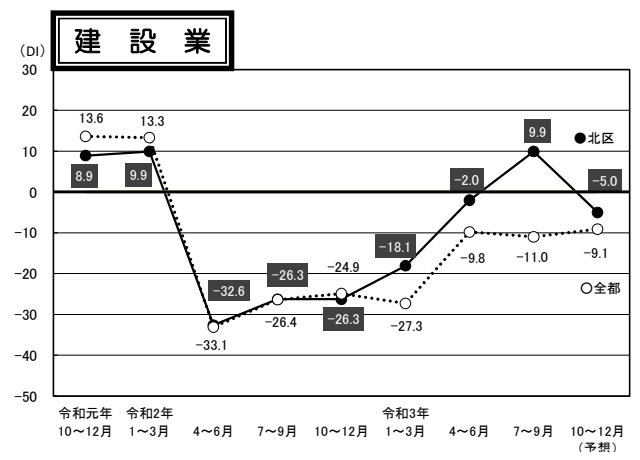
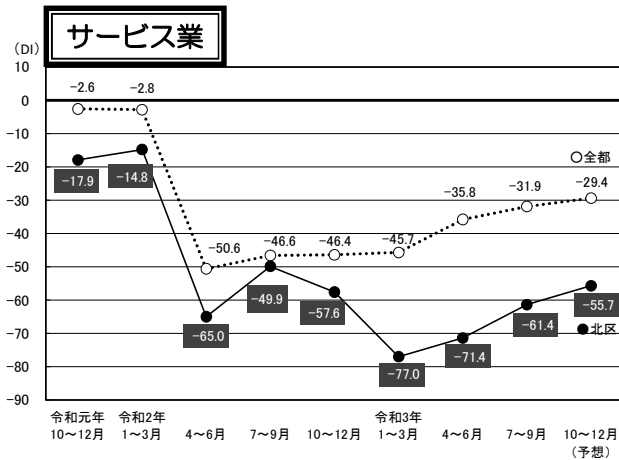
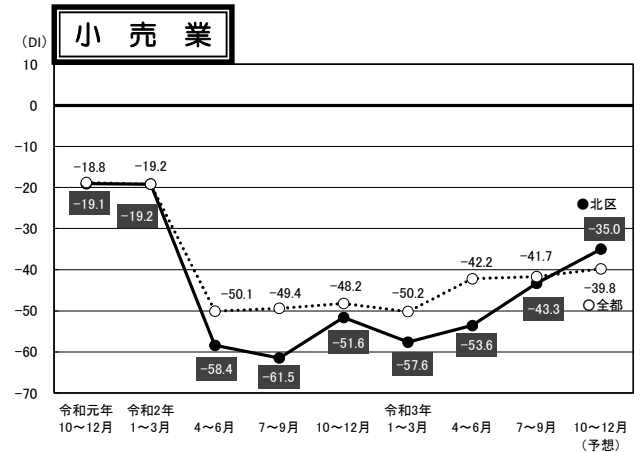
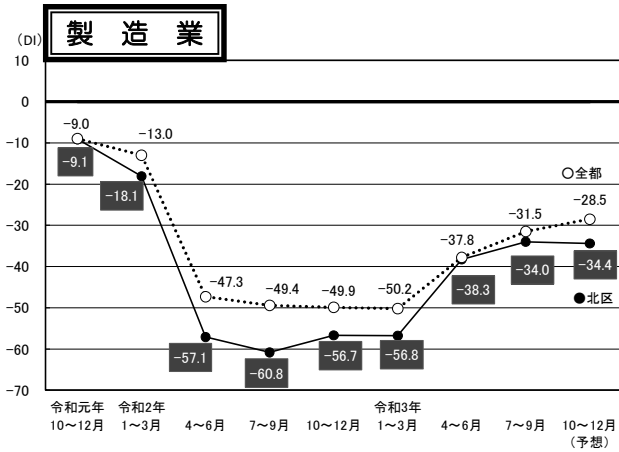
建設業	前期		業況DI(9.9)は昨年からのコロナ禍以降初めてプラスに転じた。全都(Δ11.0)との比較では、本区の方が20.9ポイント上回っている。売上額と収益は減少・減益幅が大幅に縮小した。受注残は減少から増加に大きく転じ、施工高は減少傾向が大幅に改善された。請負価格は上昇傾向がわずかに弱まり、材料価格は上昇し厳しさが大幅に増した。資金繰りは容易さが多少増したが、借入難易度は容易さが大きく後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.8ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

※DI(Diffusion Index)とは

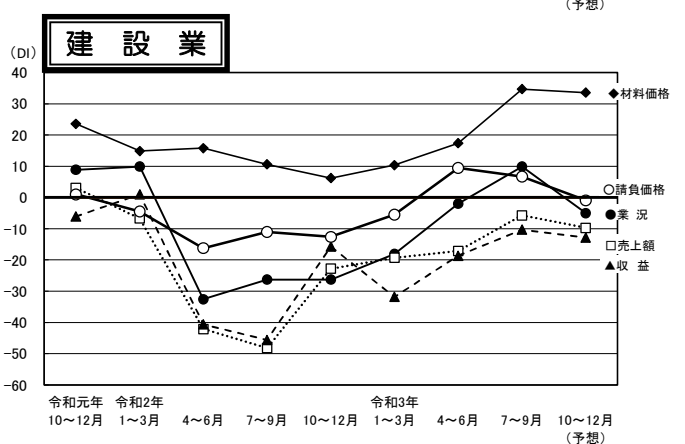
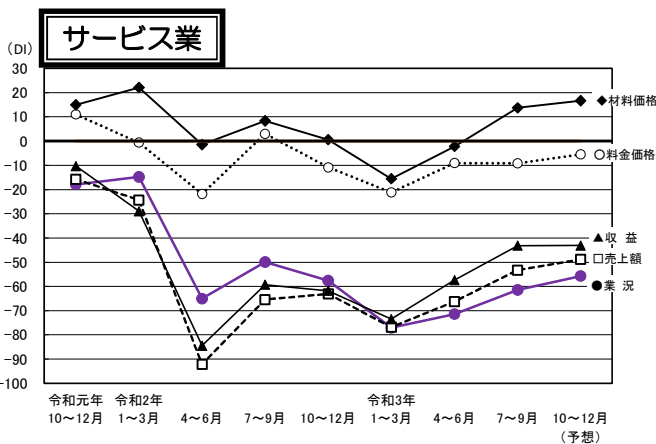
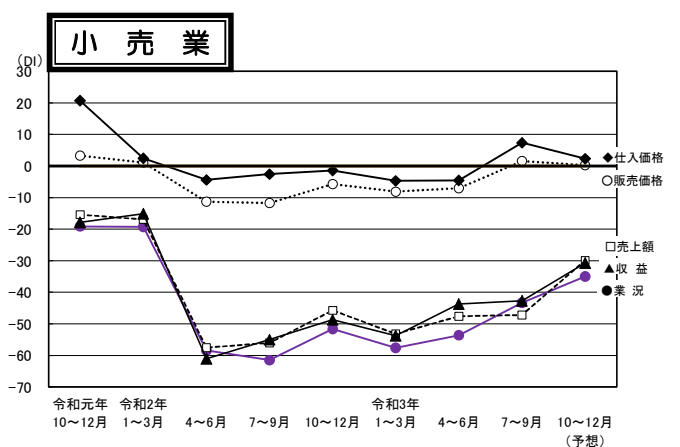
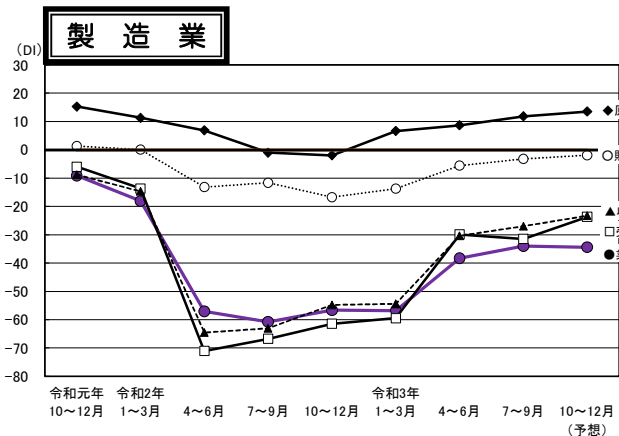
DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合→28.7-21.9=6.8(=DI)

## 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



## 業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



## 北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	売上の停滞・減少	60.8%	売上の停滞・減少	67.8%	同業者間の競争の激化	40.0%	同業者間の競争の激化	53.1%
	同業者間の競争の激化	42.2%	大型店との競争の激化	20.3%	売上の停滞・減少	36.0%	人手不足	28.1%
	大手企業との競争の激化	16.7%	同業者間の競争の激化	18.6%	合理化の不足	12.0%	売上の停滞・減少	25.0%
	利幅の縮小	15.7%	利幅の縮小	11.9%	人件費の増加		材料価格の上昇	
	原材料高		取引先の減少 商店街の集客力の低下	10.2%	店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少 材料価格の上昇 人手不足	8.0%	大手企業との競争の激化 利幅の縮小	15.6%

## 北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	65.7%	経費を節減する	39.0%	宣伝・広告を強化する	36.0%	経費を節減する	59.4%
	経費を節減する	43.1%	品揃えを改善する	35.6%	販路を広げる	24.0%	情報力を強化する	34.4%
	新製品・技術を開発する	22.5%	売れ筋商品を取り扱う	13.6%	経費を節減する		技術力を高める	
	情報力を強化する	15.7%	宣伝・広告を強化する		店舗・設備を改装する	12.0%	販路を広げる	28.1%
	提携先を見つける	11.8%	商店街事業を活性化させる	11.9%	技術力を強化する	8.0%	人材を確保する	25.0%

## 東京都の景況

### <製造業>

業況は落ち込んだ底から脱し2期連続で改善した。売上額・受注残・収益でも電子部品や半導体需要の高まりを背景に水面下ながら引き続き改善の動きとなった。価格面では、販売価格はゆるやかな上昇傾向が続き、原材料価格の上昇が強まった。資金繰りは前期同様の厳しさで、原材料在庫については前期並の不足感が続いている。

### <小売業>

ワクチン接種後の発熱、痛みを和らげる市販薬の需要拡大を受けて医薬品が好調であったものの、業況は前期同様の厳しさで他業種と比べ回復が遅れている。売上額・収益はともに前期並で推移した。価格面では、販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇した。

### <サービス業>

業況は度重なる緊急事態宣言の発令・延長も、ワクチン接種率の向上による人流の増加を受けて洗濯・理容・美容・娯楽などが上向き、ゆるやかな改善傾向が窺えた。売上額は5期連続で回復し、収益についても持ち直しが見られた。価格面では料金価格・材料価格は前期並に推移した。資金繰りは前期同様苦しさに変化は見られない。

### <建設業>

他業種と比べ回復が早かった業況は足踏み状態となった。売上額・受注残・施工高・収益においても変動なく推移した。価格面では請負価格はほぼ横這いで、材料価格はウッドショック等の影響を受けて3期連続の上昇傾向となった。

特別調査「中小企業の雇用環境について」

問1 人手の状況について

	人手不足				適正	貴社の業歴			
	現場作業関係	営業・販売関係	その他の職種	経理・財務・管理関係		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種
全業種	7.1	4.1	0.8	0.4	85.5	1.2	0.8	-	-
製造業	4.9	3.9	-	1.0	88.2	2.0	-	-	-
小売業	1.7	5.1	1.7	-	89.8	-	1.7	-	-
サービス業	12.0	-	4.0	-	84.0	-	-	-	-
建設業	25.0	-	-	-	75.0	-	-	-	-

問2 最低賃金の引上げが雇用に与える影響について

	正規社員への影響					非正規社員への影響				
	減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと正規社員はいない	減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと非正規社員はいない
全業種	0.4	71.8	1.7	13.7	12.4	1.2	39.0	0.8	10.4	45.6
製造業	-	73.5	2.9	15.7	7.8	1.0	37.3	2.0	10.8	47.1
小売業	-	67.8	-	13.6	18.6	1.7	42.4	-	10.2	45.8
サービス業	-	68.0	-	4.0	28.0	-	28.0	-	8.0	56.0
建設業	-	75.0	3.1	12.5	9.4	-	50.0	-	9.4	34.4

問3 人材確保のため職場環境改善へ向けて実施していること

	人材育成	長時間労働の是正	賃金引上げと労働生産性の向上	女性・若者が活躍しやすい環境整備	外国人等多様な人材の受入れ	高齢者の就業促進	同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	特になし
全業種	17.8	10.4	9.1	6.2	3.7	3.7	3.3	2.5	1.7	60.6
製造業	19.6	16.7	7.8	5.9	4.9	3.9	4.9	3.9	3.9	52.0
小売業	6.8	3.4	5.1	5.1	3.4	3.4	1.7	-	-	76.3
サービス業	20.0	-	4.0	12.0	-	4.0	-	-	-	80.0
建設業	31.3	12.5	21.9	6.3	6.3	3.1	6.3	-	-	43.8

問4 生産性向上に向けた取組みについて

	働きやすい環境や制度の整備	機械設備の導入	人材育成の実施	業務プロセスの改善	業務の外注	高付加価値業務への集中・転換、単価の引上	企業間連携による業務の共同化等	IT投資の実施	M&Aなどの事業再編による規模の拡大	特になし
全業種	20.4	9.2	8.3	6.7	5.8	4.2	1.7	1.3	-	59.6
製造業	22.5	16.7	6.9	8.8	4.9	5.9	2.9	2.0	-	52.0
小売業	12.1	3.4	3.4	1.7	1.7	-	-	1.7	-	82.8
サービス業	8.0	8.0	4.0	8.0	8.0	4.0	-	-	-	76.0
建設業	43.8	3.1	21.9	-	18.8	3.1	3.1	-	-	31.3

問5 人材育成や確保のために地域金融機関に対して融資以外で求めること

	補助金・助成金の紹介	他企業の先進事例紹介	人材の紹介・派遣	人材マッチングサービスの活用	採用にかかる情報提供	福利厚生サービス等の利用提案	従業員研修の実施	取引先金融機関の人材を派遣	社労士等の専門家紹介	特に求めている
全業種	39.0	8.7	8.3	7.9	2.5	2.5	1.2	0.4	0.4	47.3
製造業	52.9	9.8	9.8	9.8	2.9	2.0	1.0	1.0	-	32.4
小売業	23.7	6.8	3.4	3.4	-	1.7	-	-	-	67.8
サービス業	32.0	-	4.0	4.0	4.0	8.0	4.0	-	-	64.0
建設業	31.3	9.4	12.5	12.5	3.1	-	3.1	-	-	46.9

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

3-2-020